

第89期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

M i p o x 株式会社

当社は、第89期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.mipox.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

MIPOX International Corporation

MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.

MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.

MIPOX Asia Pte. Ltd.

MIPOX (Shanghai) Trading Co., Ltd.

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.

Mipox (Thailand) Co., Ltd.

日本研紙株式会社

前連結会計年度において連結子会社であった昆山正日研磨料有限公司は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったPrecision Converting Co., Ltd.は清算したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんについては5年～10年の均等償却を行っており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd. および日本研紙株式会社の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を2013年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額は3,404千円、株式数は12,600株であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」および「電話加入権」は、表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」および「電話加入権」はそれぞれ216,320千円、1,202千円であります。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,189,864	千円
機械装置及び運搬具	0	千円
土地	781,919	千円
合計	1,971,785	千円

(2) 担保に係る債務

1年内償還予定の社債	120,000	千円
1年内返済予定の長期借入金	239,600	千円
未払金	368,330	千円
社債	300,000	千円
長期借入金	1,331,700	千円
合計	2,359,630	千円

- (注) 1. 上記資産には銀行取引に係る根抵当権(極度額3,050,000千円)が設定されております。
2. 連結子会社である日本研紙株式会社へ資金を貸し付けるために借り入れたシンジケート・ローン(当連結会計年度末残高1,500,000千円)について、同社より担保提供及び債務保証を受けております。
3. 上記のほか、連結上相殺消去されている関係会社株式(帳簿価額1,405,569千円)を社債420,000千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 6,647,054 千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
山梨県北杜市	基幹業務システム	ソフトウェア	12,801
広島県福山市	工場生産設備	建物及び構築物	216,765
		機械装置及び運搬具	32,932
		工具、器具及び備品	13,320
		リース資産	2,732
		ソフトウェア	77,775
		その他	5,868
	小計	349,394	
—	のれん	230,365	
合計			592,561

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・基幹業務システム

当社が保有する、国内および在外連結子会社が共用する基幹業務システムにおいて、段階的に次期基幹システムへの移行導入を進めており、更新後に使用が見込まれない当該既存システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として12,801千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

・工場生産設備およびのれん

広島県福山市の工場生産設備およびのれんにおいて、日本研紙株式会社の事業計画に対する進捗が株式取得時の計画を下回って推移していることに伴い、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として工場生産設備349,394千円、のれん230,365千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,841,920	1,240,000	—	12,081,920

(注) 普通株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	105,720	10.0	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金751千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月15日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	118,199	10.0	2019年 3月31日	2019年 6月27日

(注) 2019年4月15日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金126千円が含まれております。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

(1) 2018年第1回新株予約権 普通株式 1,260,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期余剰資金の運用については預金の他、短期のコマーシャルペーパー等、安全性の高い金融資産での運用に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入、社債の発行によっております。デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、「与信管理と貸倒処理に関する規程」に基づいてリスク低減を図っております。

有価証券は、コマーシャル・ペーパーであり、短期かつ高格付けのものを対象としているため、市場リスクは僅少と認識しております。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。また、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注3)をご参照下さい。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1)現金及び預金	3,275,539	3,275,539	—
(2)受取手形及び売掛金	1,819,343	1,819,343	—
(3)電子記録債権	150,637	150,637	—
(4)有価証券 その他有価証券	500,000	500,000	—
(5)支払手形及び買掛金	(679,364)	(679,364)	—
(6)短期借入金	(700,000)	(700,000)	—
(7)未払金	(640,472)	(640,472)	—
(8)社債	(764,900)	(770,235)	△5,335
(9)長期借入金	(3,912,670)	(3,948,165)	△35,495
(10)リース債務	(166,872)	(166,390)	482
(11)デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券

これは短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて表示しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(10)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、流動負債および固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(11)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,000千円

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 377円88銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失金額 | 83円74銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式及び関連会社株式

時価のないもの
移動平均法による原価法
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～50年		
機	械	装	置	2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,119,521千円
構築物	70,343千円
土地	186,662千円
関係会社株式	1,405,569千円
合計	2,782,096千円

(2) 担保に係る債務

1年内償還予定の社債	120,000千円
1年内返済予定の長期借入金	159,600千円
未払金	320,159千円
社債	300,000千円
長期借入金	811,700千円
合計	1,711,459千円

(注) 1. 建物、構築物および土地には、銀行取引に係る根抵当権(極度額1,050,000千円)が設定されております。

2. 関係会社株式は、社債420,000千円を担保するために金融機関との間で締結した株式根質権設定契約に基づくものであります。

3. 上記のほか、連結子会社である日本研紙株式会社より担保提供及び債務保証を受けております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 4,178,680千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は次のとおりであります。

短期金銭債権	712,759千円
短期金銭債務	24,385千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

1,887,445千円

仕入高

251,227千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息

15,982千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
山梨県北杜市	基幹業務システム	ソフトウェア	12,801

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・基幹業務システム

当社が保有する、国内および在外連結子会社が共用する基幹業務システムにおいて、段階的に次期基幹システムへの移行導入を進めており、更新後に使用が見込まれない当該既存システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として12,801千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	345,008	40	70,500	274,548

- (注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ75,100株、12,600株含まれております。
2. 増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 減少70,500株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分8,000株、およびESOP信託口から対象者へ給付した当社株式62,500株によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

たな卸資産評価損	170,035千円
関係会社株式評価損	69,950千円
賞与引当金	23,899千円
退職給付引当金	29,816千円
繰越欠損金	353,820千円
その他	66,637千円
繰延税金資産小計	714,160千円
評価性引当額	△714,160千円
繰延税金資産合計	— 千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産に独立掲記しておりました「貸倒引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.	所有 直接100%	当社製品の販売及び 同社製品の購入 役員の兼任 (1名)	売上高	848,046	売掛金	52,725
				仕入高	41,025	買掛金	10,187
	MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.	所有 直接100%	当社製品の販売及び 同社製品の購入 役員の兼任 (2名)	売上高	865,988	売掛金	320,159
	MIPOX Asia Pte. Ltd.	所有 直接100%	当社製品の販売及び 同社製品の購入 役員の兼任 (1名)	資金の貸付 (注)2	—	短期 貸付金	19,610
				利息の受取	1,772	長期 貸付金	61,165
	Mipox (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 1% 間接 99%	当社製品の販売及び 同社製品の購入 役員の兼任 (1名)	資金の貸付 (注)2	70,000	短期 貸付金	4,375
				利息の受取	233	長期 貸付金	65,625
				売上高	45,437	売掛金	47,437
				債務保証 (注)3	138,291	—	—
	日本研紙株式会社	所有 直接100%	役員の兼任 (4名)	資金の貸付 (注)2	—	短期 貸付金	200,000
				利息の受取	13,976	長期 貸付金	1,300,000
				担保提供 (注)4	1,500,000	—	—
			債務被保証 (注)4	1,500,000	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売及び購入の取引条件については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
3. Mipox (Thailand) Co., Ltd.のリース契約に対して債務保証を行っております。
なお、取引金額は対応する債務の期末残高であり、保証料は受領しておりません。
4. 当社の金融機関借入に対して日本研紙株式会社より担保提供及び債務保証を受けております。
なお、取引金額は対応する債務の期末残高であり、保証料の支払いは行っておりません。
5. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 366円41銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失金額 | 22円38銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。